

JOICFP ANNUAL REPORT 2020

ジョイセフ年次報告書 2020

2020年度 (2020年4月～2021年3月)

支援のお願い

世界の女性の命と健康を守る活動へのご協力をお願いいたします。
寄贈品はプロジェクト活動の中で活用されます。

寄附をする

毎月、定額の募金で世界の女性を継続的に支援する「ジョイセフレンズ」のほか、個人や企業・団体からのご寄附を随時受け付けています。

身近なものを送る

開発途上国へのニーズに応じて、ランドセルや学用品などの寄贈をお受けしています。
寄贈にあたって、海外輸送費のご協力をお願いしています。
また、書き損じハガキや外国コインなどを収集しています。
収集物は、日本および海外のコレクターや取扱業者を通じて換金され、
ジョイセフの活動に活かされます。

お買い物をする

ジョイセフチャリティショップでは、ホワイトリボン ブートニアール、
タンザニア・キリマンジャロ産のフェアトレードコーヒー、チャリティー
ピンキーリングなど、収益が活動への寄附となるチャリティアイテムを
扱っています。

<https://joicfp.shop>



そのほかのご支援

コースマーケティングによるご協力、独自の社会貢献プログラムによるご寄附、チャリ
ティイベントの開催を通じたご寄附、ホワイトリボン自販機の設置などご協力を
お願いしています。お気軽にご相談ください。

お気軽にご相談ください

お問い合わせ窓口： ジョイセフ パートナーシップグループ
03-3268-5875

公益財団法人ジョイセフ 年次報告書2020

2021年7月1日発行
発行人：勝部 まゆみ

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10保健会館新館
TEL:03-3268-5875 FAX:03-3235-9774
<https://www.joicfp.or.jp/>



女性、選択できる世界を。ジョイセフ

JOICFP

本書の一部または全部を無断で引用することはご遠慮ください。



女性、選択できる世界を。

JOICFP

目次

4 | 2020年度を振り返って

5 | 2020年度のハイライト

6-7 | 数字で見るジョイセフ

8 | ザンビア

9 | ケニア・タンザニア

10-11 | ガーナ

12 | ウガンダ

13 | アフガニスタン

14 | ミャンマー

15 | ミャンマー・ネパール

16 | ブルキナファソ・ガボン

17 | 日本(被災地支援)

18 | 人材養成事業

19 | 日本(調査・研究)

20-21 | アドボカシー(政策提言)

22 | 日本(I LADY.)

23 | 日本(私のほっとコミュニティ4H)

24 | ホワイトリボンラン2021

25 | 富永愛 ジョイセフアンバサダー

26 | 思い出のランドセルギフト

27 | 世界(リサイクル・収集物による支援)

28 | 労働組合、自治体、
地域ネットワーク団体との協力

29-31 | ご寄附・ご支援をいただいた
企業・団体

32 | ジョイセフフレンズ&ジョイセフスポット

33 | ジョイセフについて

34 | 連携・組織図、監査報告書

35 | 決算書



表紙写真：
健診のために保健施設
を訪れたガーナの女性

ウガンダ UGANDA



ブルキナファソ BURKINA FASO



アフガニスタン AFGHANISTAN



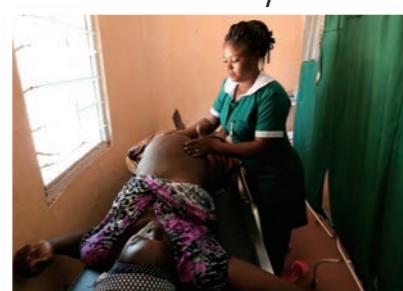
ネパール NEPAL



日本 JAPAN



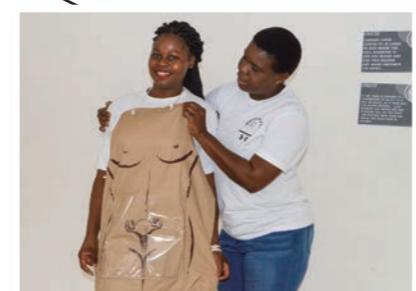
ガーナ GHANA



ガボン GABON



ザンビア ZAMBIA



ケニア KENYA



ミャンマー MYANMAR



タンザニア TANZANIA



2020年度を振り返って

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、私たちの生活に想像を超える変化をもたらしましたが、1年を経過して、女性と少女のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR:Sexual Reproductive Health and Rights・性と生殖に関する健康と権利)に与えた影響が、非常に深刻であることが明らかになってきました。

先進国では出生数が減少する傾向が報告されていますが、低・中所得国では妊娠婦死亡や死産が増加し、女性の自己決定権が奪かれる状況が広がっています。国連人口基金(UNFPA)は、低・中所得国で家族計画のニーズが満たされなかった女性は約1200万人、その結果、約140万人の女性が意図せず妊娠したという数字を示しました。各国での調査や現場での聞き取りによって、影のパンデミックと呼ばれる女性と少女への暴力や性的搾取が増加し、児童婚や女性性器切除を防止・撲滅するプログラムが中断あるいは縮小されたことで、こうした有害な慣習も増加していることが報告されています。日本でも女性への影響が深刻で、家庭内暴力や性暴力に関する相談件数が増えました。女性の自殺者が増加し、予期しない妊娠件数や10代の妊娠の動向も懸念されます。

米国では前政権が再導入したメキシコシティ政策(通称グローバル・ギャグ・ルール:GGR)が撤回され、SRHR分野への支援の再開がパンデミックの影響の軽減につながることが期待されていますが、先進国からのSRHR分野への支援は、パンデミックとの闘いに膨大な資金が投入された結果、大幅に減額されようとしています。



ジョイセフ事務局長
勝部まゆみ



一方、ワクチン接種が進みつつあることは、遠からず、世界が日常を取り戻す日が来ることを期待させます。COVID-19のワクチンが驚異的な速さで完成した背景には、SARSの原因として2002年に初めて報告された新型のコロナウイルスに対するワクチンの20年近い開発研究があったからだそうです。未曾有のパンデミックが世界を襲ったのは、研究が最終段階に入るという時期でした。基礎研究に対する投資を惜しまないことが、いかに重要であるかがわかります。そして、その投資に応える英知と技術力が、世界にはあるということです。

であれば、自国中心主義や覇権争いを脱して国際社会が総力を挙げれば、「誰一人取り残さない」という約束を実行するために、パンデミックによって達成が大きく後退したと言われる持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)の舵を取り、女性と少女の自己決定権が奪われ健康や命を危険にさらす事態を回避することができるはずです。

ジョイセフの職員は、コロナ禍で海外事業の現場を離れて帰国し、国内事業も自粛状態が続き移動が制限される中、ほとんどの活動を遠隔によって実施せざるを得ませんでした。現地スタッフとの綿密な連携とオンライン研修による技術移転、国内ではジェンダー平等推進に声を上げる若者の支援、支援してくださる方々へのオンライン報告会や情報発信、感染防止対策の徹底とYouTube配信を併用したホワイトリボンランの開催等々、この報告書は、職員全員の、女性と少女の健康と命、人生の選択肢を守る支援を止めてはならないという強い信念と、創意工夫によって実施された活動の記録です。

SDGsの達成期限まで、あと10年。この1年、私たちの力の源は、皆さまのご支援と励ました。コロナ禍で得た経験と学びを活かし、すべての人々がSRHRを享受できる未来に向かって、ジョイセフは活動を続けていきます。今後とも、ジョイセフを支えてくださいよう、何とぞよろしくお願い申し上げます

2020年度のハイライト

若者の声を日本政府へ

「#男女共同参画ってなんですか」大反響

日本政府の第5次男女共同参画基本計画へのパブリックコメント增加を目的とした若者発のSNSキャンペーン「#男女共同参画ってなんですか」が大きな反響を巻き起こし、全国から1000を超える若者の意見が集まりました。これを基に、「ユースからの提言」を作成し、橋本聖子男女共同参画大臣(当時)に手渡しました。



2020 HIGHLIGHTS

Ma santé, c'est mon droit 「私の体は私の権利」

ブルキナファソで権利アプローチのプロジェクトスタート

国連人口基金(UNFPA)ブルキナファソ事務所、KIMI財団、IPPFブルキナファソ(ブルキナファソ家庭福祉協会:ABBEF)と協働で、「若者の性と生殖に関する健康・権利の強化支援プロジェクト」を始動しました。これは、「自分の体と生き方について、自分で決める権利を持つ」という考えを普及することがSRHRの課題への突破口だと考えるコンセプトに基づくプロジェクトです。



東日本大震災(3.11)から10年。

いざという時に活かせる

「私のほっとコミュニティ4H」始動

大規模災害での支援活動の経験と学びから、日本全国の女性たちと専門家、行政、NPO、企業など、支援に関わる人々がオンラインでつながる「私のほっとコミュニティ 4H」(無料・登録制)を立ち上げました。

4Hの「4」は英語の「for(～のために)」の意味も兼ねて、4つのHは、Her(彼女に)・Health(健康)・Heal(癒す)・Help(支える)を意味しています。



WHEN?

ジョイセフの活動は、いつ始まったのですか？

1968年設立

ジョイセフは1968年、国内外の協力を得て、國井長次郎によって設立されました。

國井は、戦後日本の混乱した社会の復興過程でNGOとしての立場から公衆衛生、予防医学、家族計画、母子保健の普及に務め、人々の健康改善に力を注ぎました。國井が提唱し、草の根に広がった運動は戦後、日本の女性の健康向上に大きく貢献しています。

その結果、日本が実践してきた家族計画・母子保健分野での経験を途上国に役立てて欲しいという国際的な要請が高まりました。

60年代、開発途上国で行われていた人口抑制を目的とする家族計画を問題視し

WHY?

なぜ女性を支援するのですか？

29万5000人

1年間に、妊娠・出産・中絶が理由で亡くなる女性の数(2017年の推計)※ 1日に直すと、800人以上にあたります。

ジョイセフは、世界の女性の命と健康を守る活動に取り組んでいます。女性の命と健康が、特に開発途上国では「格差」によって脅かされているからです。

※ WHOほか“Trends in Maternal Mortality: 2000-2017”



©Miki Tokairin

WHO?

誰がジョイセフの活動を行っているのですか？

日本人スタッフ数 31人

日本人スタッフのほか、現地のプロジェクトスタッフ、またパートナー団体のスタッフもジョイセフのプロジェクト運営を支えています。

市民社会への呼びかけ／政策提言関連のウェビナー開催数 31回

国内支援強化のためのイベントやキャンペーン、および政策提言活動は、オンラインまたは対面の会合とオンラインとを同時にハイブリッド型に切り替えて開催しました。

21回

研修(オンラインまたはハイブリッド型)の実施回数 21回

開発途上国との往来ができなくても、オンラインなどで研修を続けました。

数字で見る JOICFP

WHERE?

どこで活動しているのですか？



プロジェクト 対象国 11カ国 (日本を含む)

2020年から、新たにブルキナファソの事業が加わりました。



海外から オンライン研修に 参加した専門家の数 36人

日本国内での 研修・講演 1558人

日本各地の教育機関や一般市民グループなどを対象に講義を行いました。

WHAT?

どんなことをしているのですか？



プロジェクト数 16件

母子保健を中心に、地域の住民が主体的に健康を守る活動を行えるようなプロジェクトを実施しています。また、保健施設で必要となる医療機材の供与も行っています。

寄贈品の提供

72万2006件

(リサイクルによる衣料品、子ども靴、再生自転車の合計)

このほかにも、日本で役目を終えたランドセルや、企業から提供された物品も供与しています。

HOW?

ジョイセフの活動は、どのように支えられているのですか？

ジョイセフ フレンズ 327人 (2021年3月時点) 個人の支援者の皆さまです。

毎月ご支援いただいている

ご寄附いただいた企業・団体 104件

収集物をお送りいただいた件数 1059件 (小口・礼状不要の寄贈を除く)

募金箱を設置し、広報紙を配布するなど、ジョイセフの活動の発信拠点となっている協力店舗です。

ジョイセフスポット 36カ所

加盟しているネットワークなど 9 (うち事務局を務めているもの、5)

GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会、SDGs市民社会ネットワーク ジェンダーユニット、SDGs市民社会ネットワーク(国際保健ユニット、開発ユニット)、ホワイトリボン・ジャパン、UHCデー、I LADY、#男女共同参画ってなんですか、NGO-JICA協議会、国際協力NGOセンター(JANIC)、の各ネットワークに加盟(太字は事務局を担当)し、協力して課題解決に取り組んでいます。

ザンビア ZAMBIA



SRHの知識と情報が届いた
住民の数(3年間)

113,272人

5歳未満児健診で健康教育セッションを行う母子保健推進員

プロジェクト名 **ザンビア共和国ワンストップサービスサイトによる
生涯を通した女性の健康づくりプロジェクト**

- 対象人口: 34万9196人 ● 事業期間: 2018年1月~2020年11月
- 実施地域: コッパー・ベルト州 マサイティ郡、ルフワニマ郡、ムポングウェ郡
- 連携協力団体: IPPFザンビア(ザンビア家族計画協会: PPAZ)、コッパー・ベルト州保健局、マサイティ郡保健局、ルフワニマ郡保健局、ムポングウェ郡保健局
- 連携協力機関: 長崎大学熱帯医学・グローバル研究科、順天堂大学スポーツ健康科学部/S.C.P.Japan、塩野義製薬株式会社、Fay Designs、NOWSPAR(National Organization for Women in Sports, Physical Activity and Recreation)
- 資金協力: 日本NGO連携無償資金協力、株式会社リンク・セオリー・ジャパン

行動変容を目指したコミュニケーション戦略で より多くの住民に正しい情報と保健サービスをつなぐ

SRHの知識と情報が届いた住民の数

26,507人



フリップチャートやメッセージパッドの有効な使い方について母子保健推進員に指導

プロジェクト名 **アフリカの妊産婦と女性の命を守る
~持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム**

- 対象人口: 43万2661人 ● 事業期間: 2018年1月~2022年12月
- 実施地域: コッパー・ベルト州ムポングウェ郡、セントラル州カピリ・ンポシ郡
- 連携協力団体: IPPFザンビア(ザンビア家族計画協会: PPAZ)、コッパー・ベルト州保健局、ムポングウェ郡保健局、セントラル州保健局、カピリ・ンポシ郡
- 資金協力: 武田薬品工業株式会社、INSOU ホールディングス

ワンストップ施設が 女性とコミュニティの 健康づくりの拠点に



コミュニティオーナーシップを高める

プロジェクト最終年の2020年は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の予防対策も行いつつ、これまでの活動の定着を図りました。ヘルスマッチや母子保健推進員(SMAG)、若者ピア・エデュケーター(PE)などの人材養成を通じた啓発教育活動、5S*のフォローアップ研修による保健施設の管理・環境の改善と保健サービスの質の向上、両親学級への男性参加の促進。さらに、前年度から導入したスポーツを通じた女の子のエンパワーメントプログラムを通じて、教員や伝統的リーダーと連携し、思春期保健をサポートする地域体制をより強化しました。

3年間の事業で、既存の保健施設に、母子保健棟、マタニティハウス(出産待機施設)、ユースセンター、助産師住居、水タンクを建設し、質の良いセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス(SRH)サービスと情報が1カ所で提供できるワンストップサイトが2カ所に完成しました。ワンストップサイトは、農村地域のヘルスプロモーションの拠点として、コミュニティ主体による保健推進活動や自立発展に向けた収入創出活動を活性化させ、地域間の好事例の経験共有を通して、コミュニティのオーナーシップを高めました。事業は終了しましたが、これからが持続可能なコミュニティ活動へのスタートとなります。

* 整理、整頓、清掃、清潔、習慣

ケニア KENYA



SRHの知識と情報が届いた住民の数

46,456人

新型コロナウイルス流行を受けて感染を恐れる住民に向けたメッセージを追記する
地域保健ボランティア

プロジェクト名 **アフリカの妊産婦と女性の命を守る
~持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム**

- 対象人口: 66万9982人 ● 事業期間: 2018年1月~2022年3月
- 実施地域: ナイロビ県(3カ所)、ニエリ県(1カ所)
- 連携協力団体: ケニア国家保健省、ナイロビ県保健局、ニエリ県保健局
- 資金協力: 武田薬品工業株式会社

新型コロナ感染症を乗り越え、 住民にSRHの情報を届け続ける



リーダーシップのある地域保健ボランティアの力

ケニアでは2020年3月に国内初の新型コロナウイルスの感染者が確認されて以来、幾度も政府による感染封じ込め政策が実行され、集会人数や保健施設での受入患者数の制限等のため、ジョイセフの活動も影響を受けました。啓発活動を行う地域保健ボランティアは、手指消毒とマスク着用を徹底し、複数人が参加する健康教育セッションから家庭訪問中心へと活動を切り替えて、住民にSRHの情報を届け続けました。その結果、活動が制限される中、前年度の実績を超える4万5000人以上の住民に知識と情報を届けることができました。住民への啓発活動を大きく加速させたのが、地域保健ボランティアとして養成された宗教指導者等の地域リーダーや指導力を発揮する若者リーダーたちでした。

また、資金調達研修を受けた地域保健委員会が、域内の行政機関に働きかけ、家具、レクリエーションゲーム、ペイントを調達し、保健施設内のユースセンターを復活させ、若者同士の交流を進めたり、若者PEが活動戦略を見直したりする拠点として機能させることを実現しました。



SRHの情報を届ける宗教リーダーの
地域保健ボランティア



保健施設、学校、郡行政官、 地域一丸となった 保健促進活動



タンザニア TANZANIA



SRHの知識と情報が届いた住民の数

105,493人

保健医療従事者が地域保健ボランティアに正しいマスクの使い方を指導

プロジェクト名 **アフリカの妊産婦と女性の命を守る
~持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム**

- 対象人口: 24万7746人 ● 事業期間: 2018年1月~2022年3月
- 実施地域: ドドマ州バヒ県
- 連携協力団体: 中央保健省、ドドマ州保健局、バヒ県保健局、大統領府地方自治局
- 資金協力: 武田薬品工業株式会社、公益財団法人庭野平和財団



保健医療従事者が学校を訪問し、
生徒にSRHに関する正しい知識と情報を伝えました

危機に強い持続可能なコミュニティを目指して



プロジェクト名① アフリカの妊産婦と女性の命を守る
～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム

- 対象人口: 11万3080人
- 事業期間: 2018年1月～2022年12月
- 実施地域: イースタン州スフム郡
- 連携協力団体: IPPFガーナ(ガーナ家族計画協会: PPAG)、ガーナ保健サービス本部、イースタン州保健局、スフム郡保健局、スフム郡役所
- 資金協力: 武田薬品工業株式会社

新型コロナウイルス感染予防対策 研修も実施

事業地域ではこれまでに養成された地域保健ボランティア(母子保健推進員、若者ピア・エデュケーター)が、家庭訪問やグループセッションを通じて地域での保健教育活動と保健施設への紹介を実施しています。社会行動変容を促すコミュニケーション(SBCC: Social Behavior Change Communication)戦略に沿って伝えるメッセージを見直し、ツールを作成しました。また他国での好事例を取り入れたフィルムショーによる、地域での保健教育活動を行いました。保健サービスの質の向上のために実施された、カスタマーケアや5Sを含む保健スタッフ再研修では、専門家が日本からリモートで研修を行いました。また、活性化された地域保健管理委員会が、保健サービスの利用を阻害する課題に取り組むために地域保健行動計画を策定し、四半期ごとに見直し、地域住民の保健サービスへのアクセスの強化が図られました。新たに保健施設が建設され、地域の人々がより質の高い保健サービスにアクセスしやすくなりました。



プロジェクト名② 公衆衛生上の危機における女性や少女の命を守るためのコミュニティ能力強化プログラム

- 対象人口: 11万3080人
- 事業期間: 2020年8月～2021年8月
- 実施地域: イースタン州スフム郡
- 連携協力団体: ガーナ保健サービス本部、イースタン州保健局、スフム郡保健局、スフム郡役所
- 資金協力: アステラス・グローバルヘルス財団



ガーナでは、2020年3月に国内初の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)発生が確認され、その後首都のアクラを中心に全国に感染が拡大しました。限られた医療資源がCOVID-19対策に集中したことにより、基礎的医療サービスの提供に影響が出していました。

一方で、感染を恐れて医療施設を敬遠し、産前産後健診を受けるのを躊躇したり、医療技術者の介助が受けられない自宅での出産を選ぶ妊産婦も増えました。こうした選択は、妊産婦や新生児の死亡のリスクを高めます。感染の不安から医療施設に行かなくなつたために、女性が家族計画サービスを受ける機会も減っていました。

2020年8月からはアステラス・グローバルヘルス財団の支援を受け、COVID-19の影響下で活動を継続できるよう、コミュニティの能力を強化するプログラムを開始しました。本プログラムは、4万2000人以上の女性や少女をはじめとする地域住民を対象に、COVID-19感染予防対策と、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR: 性と生殖に関する健康と権利)の情報・サービスへのアクセスの推進を行いました。

また、地域保健ボランティアや医療従事者約500人を対象に感染予防対策研修を実施し、個人防護具(PPE)など感染予防に必要な物資や、不足している避妊具・薬を提供しました。COVID-19感染予防を含む住民向けの保健教育活動強化を通じて、女性や少女が感染から身を守り、安心して医療サービスを受けられる環境づくりを進めました。

保健施設スタッフと地域保健ボランティア 計500人を対象に 感染予防対策研修を実施

プロジェクト名③

ガーナ共和国におけるCOVID-19影響下での
リプロダクティブ・ヘルス分野の支援

- 対象人口: 1500人
- 事業期間: 2020年8月～2021年3月
- 実施地域: イースタン州ンコンタナイン亞郡
- 連携協力団体: コウ・イースト郡保健局
- 資金協力: 株式会社ロッテ

新たなピア・エデュケーター誕生も

イースタン州コウ・イースト郡では、2020年1月まで3年間の「地域と保健施設をつなぐ母子継続ケア強化プロジェクト」を実施しました。2020年度も同地域でCOVID-19の影響やSRHの課題に対応するために、活動を継続しました。

株式会社ロッテの支援により、住民が安心して利用できるよう保健施設の衛生環境と感染症対策を強化しました。地域保健ボランティアによる保健教育活動を通じて、住民のSRHと感染症予防に関する知識や意識の向上を目的に、142人の母子保健推進員対象の感染症予防対策の研修を行い、新たに31人の若者ピア・エデュケーターを養成しました。また、PPE(個人防護具)の供与、保健施設の衛生環境改善のためのトイレ建設など、地域住民がCOVID-19禍でも安心して保健施設を利用できるよう支援活動を行いました。



プロジェクト名④

母乳育児推進 プロジェクト

- 対象人口: 1万人
- 事業期間: 2020年9月～2021年9月
- 実施地域: イースタン州コウ・イースト郡コトソ亞郡
- 連携協力団体: IPPFガーナ(ガーナ家族計画協会: PPAG)、コウ・イースト郡保健局
- 資金協力: エフエムジー&ミッション株式会社



アルコール手指消毒剤で妊産婦と女性を感染症から守る



さまざまな病原菌の感染が原因で起きる敗血症を避けるためには、クリニックにおける院内感染の予防が重要です



保健医療従事者を対象に手指消毒のTOT(指導者養成)研修を実施

プロジェクト名

Safe Motherhood Project
～妊産婦と女性を感染症から守る～
官民連携(PPP)によるSRHRサービスと質の向上プロジェクト

- 対象人口: 10万人 ● 事業期間: 2018年8月～2020年6月
- 実施地域: カンパラ県ほか、延べ16県
- 連携協力団体: 國際家族計画連盟(IPPF)、IPPFウガンダ(リプロダクティブ・ヘルス・ウガンダ:RHU)、サラヤ株式会社、サラヤ・マニュファクチャリング・ウガンダ
- 連携協力機関: IPPF、外務省日本信託基金(JTF)
- 資金協力: サラヤ株式会社



サラヤのアルコール手指消毒剤を使用する保健医療従事者

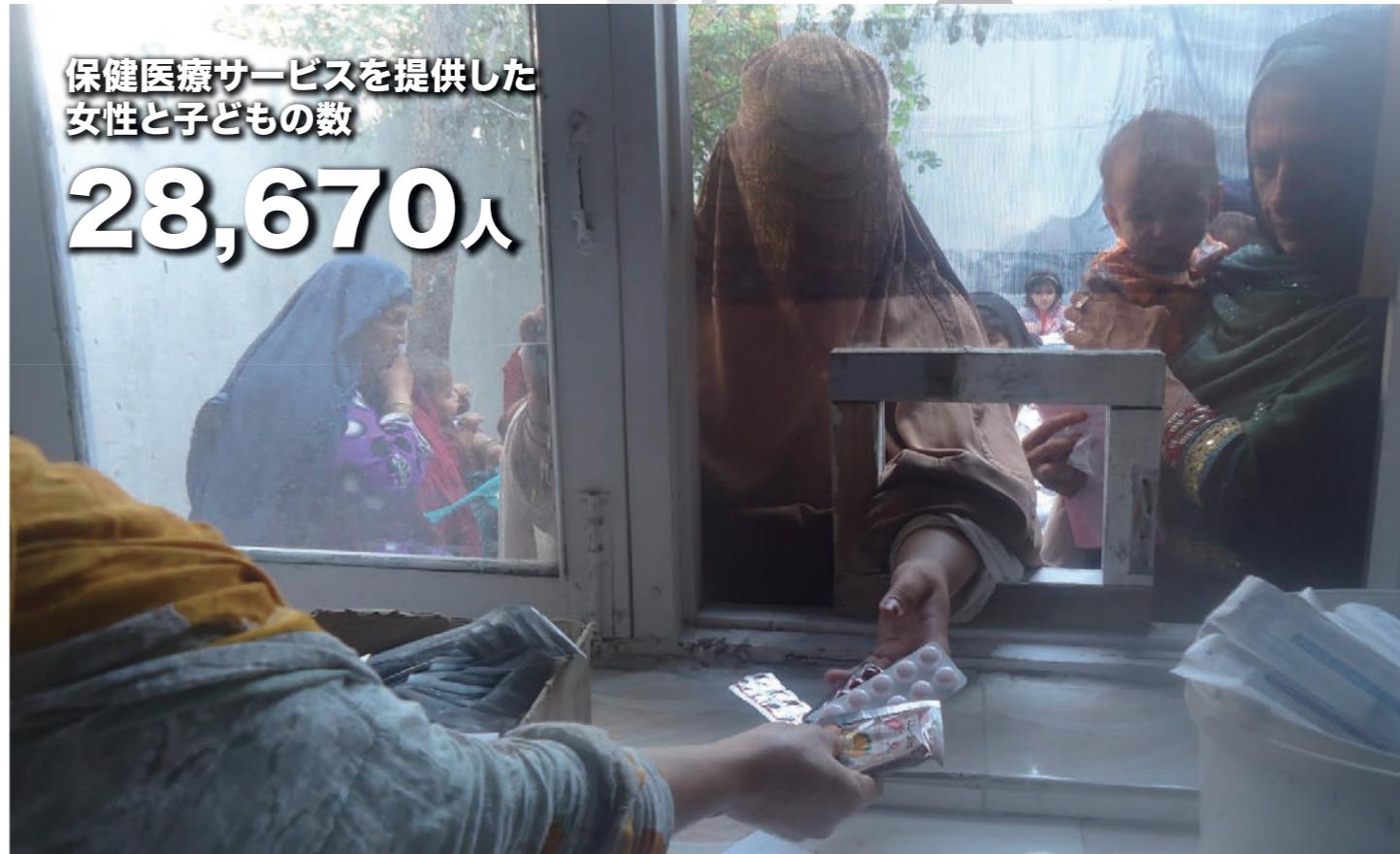
ウガンダではインフラの整備が不十分なため、水道が引かれていない医療施設が少なくありません。プロジェクトでは、水がなくても手指の消毒ができるアルコール消毒剤をクリニックに設置して院内感染を防ぐとともに、医療従事者に対する研修や医療施設の改善などを通じて、安全で質の高いセクシュアル・リプロダクティブヘルス(SRH)サービスを提供することを目指しました。

官民連携によるプロジェクトでは、①医療従事者向けの衛生管理や手指消毒など、保健衛生に関する研修、②クリニックでのアルコール消毒剤の設置、③医療従事者に対するSRHサービス改善のための研修、を実施しました。IPPFウガンダクリニック18カ所を含む医療施設36カ所で、アルコール消毒剤による手指消毒をはじめ、包括的な感染症予防対策を実施しました。

保健衛生の研修に参加した保健医療従事者の92%が、WHOが定める「手指消毒の5つのタイミング」を実践するようになりました。手指消毒は、医療施設へのアクセスが難しい地域住民への巡回サービスの際にも行われています。また、院内感染予防に関する標準業務手順書を医療従事者向けに作成し、ケアの質(QOC)トレーニングでは、医療機関の照会ネットワークを構築し、医療サービスの質向上に不可欠な要素について学びました。

COVID-19の感染拡大に伴い一時期サービス提供が滞りましたが、2020年上半期には3万1274人にSRHサービスを届け、プロジェクトの開始以降、対象地区的延べ18万3690人に家族計画を含むSRHサービスを提供しました。

女性たちの駆け込み寺、母子保健クリニックでサービスを提供



来院した女性の声 グルサンさん(24歳)

子どもが4人います。夫が新型コロナウイルス感染症を発症し、病院に1週間入院しました。その後、私と子どもたちも体調を崩してしまい、治療を受けるにも金銭的余裕がなく困っていました時に、この母子保健クリニックのことを聞きました。女性の医師が丁寧に診てくれ、私と子どもの症状はどのどの疾患であったことがわかり、薬を処方してくれました。おかげですっかり体調がよくなりました。クリニックのスタッフのみなさんと日本の支援者のみなさんへ感謝します。

プロジェクト名 ナンガハール州母子保健事業

- 対象人口: 2万9000人 ● 事業期間: 2020年4月～2021年3月(継続事業)
- 実施地域: ナンガハール州ジャララバード
- 連携協力団体: アフガン医療連合センター、ナンガハール州公衆衛生省、ナンガハール州保健局
- 資金協力: 一般財団法人クラレ財団、三菱UFJ銀行および三菱UFJ銀行社会貢献基金、全国電機機連産業労働組合総連合、株式会社銀座千疋屋、ホワイトリボンラン2020大会寄附、公益財団法人ベルマーク教育助成財団、支援者寄附金



新型コロナウイルス感染症対策でクリニックを消毒するスタッフ

コミュニティの自助努力による支援を好事例として共有



感染拡大初期の研修は、人数制限と感染対策をしながら実施した

プロジェクト名	リプロダクティブ・ヘルスに重点を置いたプライマリヘルスケア強化プロジェクト
● 対象人口:	約25万5800人
● 事業期間:	2017年9月～2020年12月
● 実施地域:	バゴー地域テゴン・タウンシップ、パウカウン・タウンシップ
● 連携協力団体:	ミャンマー保健スポーツ省公衆衛生局妊産婦保健・リプロダクティブ・ヘルス課、同健康推進課 バゴー地域保健局 テゴン/パウカウン・タウンシップ保健局
● 連携協力機関:	国際協力機構(JICA) (草の根技術協力事業パートナー型)

3年4ヶ月にわたるプロジェクトが終了

ミャンマーの農村地域で、妊産婦と女性、子どもたちを中心、住民がより質のよいリプロダクティブ・ヘルスサービスを受けられるように、地域ぐるみで取り組むプロジェクトが、2020年12月に3年4ヶ月の事業期間をもって終了しました。

最後の年は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴い、日本人スタッフが現地に出張できず、また会議やワークショップ、研修などの活動参加人数に上限を設けたり、オンライン実施に変更したりするなど、多くの予期せぬことが起きました。しかし、最後の年に計画した活動はやり方を変えて無事に終了することができました。

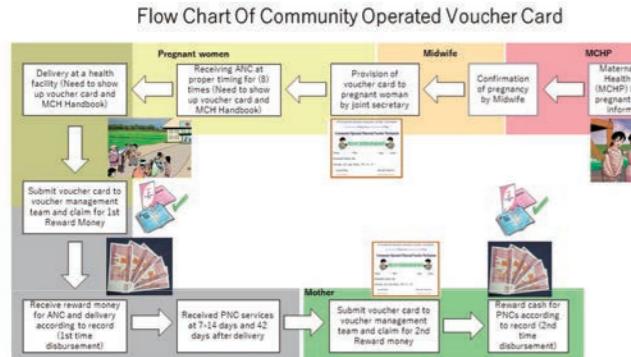
保健スタッフにはコミュニティでの保健活動をリードするために必要な、チームワークづくりやリーダーシップに関する研修を行いました。保健スタッフと住民の橋渡しをするボランティアの母子保健推進員について、事業期間中の活動成果を広く見てもらうための展示発表会を行いました。またこれまで、計画・実施・モニタリング・経験共有のサイクルで実施してきた地域参加型保健計画活動からは、コミュニティの自助努力による緊急搬送支援や、モバイルクリニック運営支援などのよい活動が生まれ、それらの好事例を文書にまとめて、関係者に広く共有しました。

*2018年4月～2020年9月まで



プロジェクトの成果を最終発表するワークショップは、ミャンマーの4つの都市と日本を結びオンラインで実施しました

コロナ禍で健康教育を止めないために



サービス利用促進を目指した住民主体のハウチャー制度運用ガイド完成

プロジェクト名	家族計画・妊産婦保健サービス利用促進プロジェクト～社会文化的なバリアを越えて～
● 対象人口:	約50万人
● 事業期間:	2019年3月～2022年9月
● 実施地域:	エヤワディ地域 ワケマ・タウンシップ、エインメ・タウンシップ
● 連携協力団体:	ミャンマー保健スポーツ省公衆衛生局妊産婦保健リプロダクティブ・ヘルス課、同エヤワディ地域公衆衛生局、同エヤワディ地域ワケマ・タウンシップ、エインメ・タウンシップ保健局
● 資金協力:	MSD株式会社(MSD for Mothers)

オンライン・コミュニケーションを駆使して進めたサービス強化のための仕組みづくり

コロナ禍のため、現地スタッフのミャンマー国内の移動が制限され、当初の計画通りにコミュニティでの活動を進めることは困難な状況に陥りました。しかし、メールや電話でコミュニケーションの頻度を上げて、保健スポーツ省をはじめ現地のプロジェクト関係者と密に連絡をとったり、オンライン会議を開いて活動の内容や進め方を協議するなど、コロナ禍収束後の活動再開に向けて準備を進めてきました。

ハウチャー制度導入のために必要なマニュアル、ハンドブック、実施ガイドを完成させたほか、活動の成果をモニタリングするための基準の設定や、必要なデータを収集する仕組みを整備することができました。また、コミュニティでの活動に使用する教材作成に必要な研修モジュールの開発も行いました。その他、助産師などの医療従事者や、2019年度にこのプロジェクトで養成した母子保健推進員への感染を防止するためのマスクや消毒液といった防護用品の供与も行いました。これによりコロナ禍の中でもコミュニティでの健康教育などの活動を継続することができました。



基礎的な保健サービスを、身边な場所で

ミャンマーでは、妊娠と出産に起因する疾病や死亡に加え、近年は糖尿病や高血圧などの非感染性疾患(NCD)が増加し、保健施設ではさまざまな病気の予防と治療に取り組むことが求められるようになってきました。このプロジェクトでは、年齢を問わずあらゆる人が必要とする基礎的な保健サービスを、身边な保健施設で受けられる体制づくりを目指しています。

2020年度は、COVID-19の感染拡大の影響を受けて事業開始が7月末まで遅れ、また2021年2月以降は、クーデターにより現地の活動が停止しました。この間、日本からの遠隔実施により、現役保健ボランティアのリスト化と所在地マップの作成、ボランティア研修計画案の策定、村落保健委員会の役割やメンバーについて記した要綱案の策定、健康教育教材の収集・分析などの活動を行い、コミュニティでのヘルスプロモーション活動の準備を進めました。



マグウェイ地域の関係者が参加しての進捗確認会議は、感染対策をしつつ実施しました

農村地域基礎保健サービス強化プロジェクト

- 対象人口: 177万7000人
- 事業期間: 2019年2月～2024年2月
- 実施地域: マグウェイ地域マグウェイ郡 全6タウンシップ
マグウェイ地域ミンブー郡 2タウンシップ(ミンブー、ブン ピュー)
合計8タウンシップ
- 連携協力団体: 株式会社国際開発センター(IDCJ)(共同事業実施体)、ミャンマー保健スポーツ省公衆衛生局、同マグウェイ地域公衆衛生局
- 連携協力機関: JICA(技術協力プロジェクト)



コロナ禍とクーデターで、さらに窮地に立つ女性と住民、医療従事者

2020年3月にミャンマー国内で初めてCOVID-19の感染が確認され、入国制限、集会の禁止、移動の制限といったさまざまな規制が課されました。これにより、スタッフが事業実施地に行くことが難しくなり、各事業ともオンライン会議ツールなどを使いながら遠隔で活動を進めました。そのような中、2021年2月1日に軍事クーデターが勃発してから現地スタッフは自宅待機となり、保健スポーツ省やタウンシップの関係者の連絡が取りにくい状況が続いています。政府機関や医療機関、銀行、物流などが機能せず、政治だけでなく社会や経済などさまざまな面で混乱が生じています。COVID-19の感染拡大の影響を受けていた人々の生活は、さらに苦しいものになっています。

保健医療分野でも、国軍に抵抗を示す不服従運動に参加するため職場を放棄した医療従事者も多くおり、医療施設の運営に支障が出ています。そのため、妊産婦を含む女性をはじめ多くの市民の健康が脅かされています。



家庭訪問に向かう母子保健推進員



SRHRに関する知識の不足やジェンダーに基づく暴力、女性の人身売買が、大きな社会問題です

ジェンダーに基づく差別や暴力が今も根強いネパール。性について語ることはタブーなため、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)の正しい知識が十分に普及していません。女性の人身売買もいまだに残る課題です。本プロジェクトでは、2015年のネパール地震の影響が大きく、厳しい生活が続くカトマンズ盆地とカブレ郡、さらに地震の影響に加え、インド国境と近いために人身売買が多いマクワンプール郡の3カ所で、ピア・エデュケーターを通じた包括的性教育の授業を行いました。学校の生徒6548人、そしてユースセンター等の学校外の地域で4341人の合計1万889人の若者に対して包括的性教育を届けました。

ピアたちは、国際青少年デーの機会を利用して、オンラインでのSRHRに関する寸劇やフラッシュモブも実施しました。また、多くの女性に关心を持ってもらえるよう、包括的性教育セッションと並行してメイクアップレッスンも行いました。女性たちが自分に自信を持ち、女性であることを前向きに捉える機会をつくることで、女性たちを心身ともに力づけることを目指しました。

ネパール NEPAL



学校外で包括的性教育を行うピア・エデュケーター

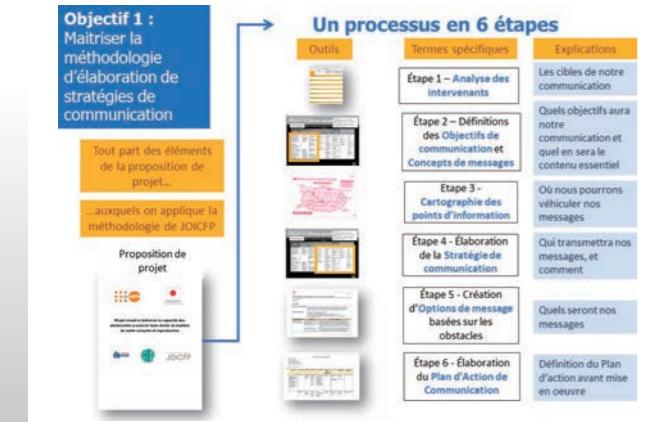
ネパールの若者へSRH支援

- 対象人口: 10代から20代前半の若者 3万人
- 事業期間: 2016年9月～2021年3月
- 実施地域: カトマンズ盆地(カトマンズ市、バクタブル市、ラトリブル市)、マクワンプール郡、カブレ郡
- 連携協力団体: IPPFネパール(ネパール家族計画協会:FPAN)
- 資金協力: 資生堂ジャパン株式会社(インテグレート)、支援者寄附金



メイクアップレッスン

ブルキナファソ BURKINA FASO



フランス語版コミュニケーション戦略遠隔技術移転のモジュールを開発し、養成したファシリテーターの数 **12人**

ジョイセフ初のフランス語版コミュニケーション戦略遠隔技術移転用モジュール

プロジェクト名 セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ実現に向けた思春期の若者の能力強化事業

- 対象人口: 22万2000人 ● 事業期間: 2020年3月～2023年3月(新規)
- 実施地域: セントラル地方カディオゴ県ボゴドゴ市、サイ・ノギン市、セントラル・ウエスト地方サンギエ県レオ市とブルキエムデ県サブ市
- 連携協力団体: 国連人口基金ブルキナファソ事務所、KIMI財団、IPPFブルキナファソ(ブルキナベ家庭福祉協会: ABBEF)、ブルキナファソ保健省他
- 資金協力: 外務省(国際機関連携無償)

若年妊娠、児童婚、FGMなどさまざまな課題と闘う



オンラインでファシリテーターを養成

若年妊娠、児童婚、女性性器切除(FGM)などの課題があるブルキナファソで、若者たちがセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)を理解し、権利として自分や他の人たちのSRHを守るために行動できる力をつけることを目指すプロジェクトを開始しました。同国の人々の健康のために活動するKIMI財団の設立者で理事長でもあるシカ・カボレ大統領夫人が2018年と2019年に訪日した際、ジョイセフの活動について紹介する機会がありました。自国の若者、特に少女たちの健康推進のために、ジョイセフの活動が役立つとの考えを示したことがきっかけになりました。

SRHR情報とサービスへのアクセスの強化、質の良いSRHサービスの提供、SRHRを促進するための環境づくりが活動の3本柱です。ジョイセフは社会行動変容コミュニケーションとモニタリング・評価分野を中心にKIMI財団とIPPFブルキナファソへの技術協力を実行してきました。コロナ禍の中で、行動変容を目指した啓発活動や包括的性教育を戦略的・効果的に実施していくための計画を策定するコミュニケーション戦略構築ワークショップの開催に向けては、多くの工夫が必要でした。ジョイセフスタッフの派遣なしで実施できるように、フランス語版技術移転モジュールを開発し、オンラインで12人のファシリテーターを養成しました。また活動の進捗と変化の推移を記録していくためのモニタリングツールも開発しました。

日本 JAPAN / 被災地支援



ママファーストの様子



安心して妊娠・出産・育児に臨めるように
コロナ禍で不安を抱え孤立した女性が

ガボン GABON

無意識の中のジェンダーステレオタイプに立ち向かう



地域住民たちが作ったコミュニケーション戦略と活動計画

プロジェクト名 ガボンにおける若者の早期の望まない妊娠予防計画

- 対象人口: 1万6000人 ● 事業期間: 2019年9月～2021年8月
- 実施地域: オートーグエ州、モワイエン・オグウェ州
- 連携協力団体: 国連人口基金ガボン事務所、ガボン保健省、ガボン教育省、女性と少女の権利保護を行うNGO、青少年団体他
- 資金協力: 外務省(国際機関連携無償)



UNFPA、ガボン保健省・教育省、地域のリーダーと連携

UNFPAガボンのプロジェクトは、早期の妊娠を予防するため、当事者である思春期の女子だけでなく、男子、親、そしてコミュニティのリーダーたちもメッセージを届ける対象にしています。ガボンでは10代女性の3人に1人が妊娠を経験しており、高い妊娠死亡率につながっています。2019年には児童虐待禁止の一環で、18歳未満での結婚を禁止する法律が施行されましたが、地方ではまだこうした取り組みの重要性が浸透していないのが実情です。地域のリーダーがこの法律の内容を理解し、自分たちの地域で防止に向けた具体的なアクションをとること、学校で行われる包括的性教育について反対する親もいるため、重要性について親からの理解を得ること、男子のジェンダーステレオタイプに対する意識啓発も必要です。

ジョイセフはコロナ禍の中でもガボン国内での活動を進めため、UNFPAガボン事務所とともに、遠隔研修を通じて保健省・教育省の職員と州の関係機関にコミュニケーション戦略構築のファシリテーション方法を伝授しました。その後、対象2州で開催されたコミュニケーション戦略構築ワークショップにおいて技術的な助言を行いました。思春期の若者のSRHRに関わる活動をしている団体・学校等から合計50人が参加し、自分たちの地域の中でどうすれば行動変容につながる効果的なメッセージの伝達ができるかについて戦略をつくりました。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の影響により、自治体や医療機関での母親教室が中止されたり、立ち会い出産や里帰り出産が制限され、期待していた産前産後の支援を受けられず、不安を抱え孤立した女性が安心して妊娠・出産・育児に臨めるように、東北地方において支援活動を行いました。

みやぎ助産師オンラインチーム(M-MOT)と連携し、東北地方の妊婦と乳幼児を持つ母親とその家族を対象にZOOMを用いたオンライン両親教室を開催しました。「お産に備える」、「産後に備える」、「沐浴」、「産後マタニティクラス」をテーマに計16回行なったオンライン教室には、354組の家族が参加しました。

宮城県石巻市では、生後間もない赤ちゃんを持つ母親たちが安心して心と体を癒すことができる産後ケアハウス「ママファースト」(運営主体:ベビースマイル石巻)の立ち上げと運営の支援を行い、75人のママに産後ケアを届けました。細やかに対応するために各回の参加者を4人に限定し、ママたちは半日ゆっくり滞在して体を休め、助産師の面談や授乳相談、乳房マッサージなどのケアを受けました。

オンライン両親教室への参加後に助産院の相談事業を利用する女性が増えるなど、切れ目のない支援にもつながったほか、産後ケアハウス「ママファースト」では、子育てソーシャルワーカーによる相談も行い、必要に応じて次の支援に橋渡しすることができました。行政への働きかけにより、「ママファースト」が取り組んできた産後ケアは、2021年度より正式に石巻市の事業となることが決定しました。

プロジェクト名 コロナ禍における東北の女性・母子支援活動

- 事業期間: 2020年6月～2021年3月
- 実施地域: 東北地方全域、石巻圏内
- 連携協力団体: みやぎ助産師オンラインチーム(M-MOT)、ベビースマイル石巻
- 資金協力: 新型コロナウイルス感染症: 拡大防止活動基金助成金、支援者寄附金



オンライン母親教室案内

研修・講義・講演会・
ワークショップの受講者

延べ2251人

研修事業(国外)

開発プロジェクトにおける
人材養成

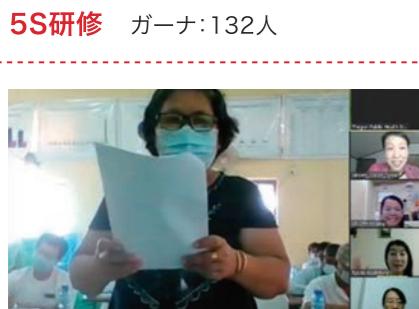
各プロジェクトに内包された研修事業は、活動を推進するために鍵となる人材を対象に、それぞれのプロジェクトのニーズに合った研修プログラムを組んで実施しました。ハイブリッド研修を行い、参加者の意欲やスキルの向上に貢献しました。



5S、両親学級、スポーツを通した若者女性のエンパワーメント、収入創出活動
ザンビア:232人



コミュニケーション戦略構築・技術移転
ワークショップ技術支援
ガボン/ブルキナファソ:延べ112人



5S研修 ガーナ:132人



リーダーシップ研修 ミャンマー:140人

開発途上国の指導者と国内の関係者にSRHや母子保健はじめSDGs3と5の重要課題の研修を述べ2251人に実施しました。

ジョイセフは設立当初より人材養成事業に注力してきました。2020年度は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、すべてオンラインまたはハイブリッド形式(集合型研修とオンライン研修を同時開催する研修形態)で行いました。開発途上国の専門要員のための研修を21件実施し、参加者は30カ国693人になりました。また、国内の人材に対する受け入れ・講師派遣25件1558人を実施しました。

講演活動(国内)

日本国内を
対象とした研修
(JICA課題別研修等):

2020年度に予定した3コースはコロナ禍のために研修員が来日不可能となり、各コースをすべてオンライン討議とオンラインの動画視聴を組み合わせた形式で実施しました。全研修員によるコース評価の結果は全員「大変満足した」「満足した」と100%の高評価を得ました。各研修員は「ミニ活動計画(実践計画)」や「提案書」を成果物として作成しました。「母子栄養改善」と「妊産婦の健康改善」コースでは計画の実践段階まで確認しました。



JICA課題別研修3件
母子栄養改善、妊産婦の健康改善、母子継続ケアとUHC
12カ国:36人

個別研修 3件:41人

参加国:

アフガニスタン、ブルキナファソ、カンボジア、カムルーン、ガボン、ガーナ、インドネシア、マダガスカル、モザンビーク、ミャンマー、ナイジェリア、シエラレオネ、スーダン、ザンビア、タジキスタン、バングラデシュ、ボリビア、ブラジル、コソボ、ドミニカ共和国、エルサルバドル、エクアドル、フィジー、グアテマラ、マラウイ、ミクロネシア、ネパール、パナマ、パラグアイ、東ティモール

(順不同)

人口問題協議会・明石研究会

人口問題協議会・明石研究会は、世界と日本の人口問題に関する啓発や提言を行っています。2020年度は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大が、国内外の社会に与える影響を鑑み、「COVID-19が人口に与える影響」をテーマに、3人の専門家が最新の統計に基づく解説を行いました。これは、同会合としては初のオンライン開催となりました。

- 開催日: 2020年12月2日
- テーマ: 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が人口に与える影響
- 報告者: 1. 林 玲子
国立社会保障・人口問題研究所 副所長
「COVID-19の人口動向に与える影響」
- 2. 小池司朗
国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部 部長
「COVID-19の国内移動に与える影響」
- 3. 阿藤 誠
国立社会保障・人口問題研究所 名誉所長
人口問題協議会代表幹事
「COVID-19と高齢者:国際的動向」
- 出席者: 34名

母子保健・栄養対策分野課題
対応力強化のための
情報収集・課題分析

当事業では、2019年度から引き続いて、株式会社コーエイリサーチ&コンサルティングと共同で、JICAの母子保健サブネットワークと栄養サブネットワークを支援するため、専門的な観点からの助言や関連資料作成、情報収集やデータ分析などを行いました。

ジョイセフは母子保健分野を担当し、COVID-19禍における母子保健専門家間の情報共有イベントを6回開催したほか、母子継続ケアの普及に重点を置いた協力指針策定を支援しました。また、JICAが国際的な普及に力を入れている「母子手帳」についても、内部での勉強会実施、74カ国からの情報収集、ウェブサイトの刷新を行いました。



プロジェクト名

母子保健・栄養対策分野課題対応力強化のための
情報収集・課題分析業務

- 事業期間: 2019年5月~2021年3月
- 実施地域: 日本
- 連携協力団体: 株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング
- 資金協力: 國際協力機構(JICA)

世界各国で使われている母子手帳

母子手帳の普及度に関する
情報収集

74カ国



アドボカシー(政策提言) ADVOCACY

ジョイセフは、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) 推進やジェンダー平等、女性のエンパワーメントに向けた提言活動を国内外で行っています。SRHRを推進する国際NGOである国際家族計画連盟 (IPPF) の国際連携パートナー兼東京連絡事務所として日本政府がSRHRに向けた取り組みを強めるように働きかけています。2020年度には、共同幹事を務めるSDGs市民社会ネットワークのジェンダー・ユニットのメーリングリスト(ML)登録者が500人を突破。MLを通じて呼びかけた国の第5次男女共同参画基本計画策定に向けたコメントは、第4次から2000通も増加しました。若者のアドボカシー活動の支援を積極的に行なった結果、若者の声が国の政策を動かしました。

若者とともに ジェンダー平等をアドボカシー



第5次男女共同参画基本計画に対するユース提言を男女共同参画大臣(当時)に手交

2020年度は若者とアドボカシー活動を協力して行いました。国の第5次男女共同参画基本計画の策定に向け、若者の声を反映させることを目的として「#男女共同参画ってなんですか」プロジェクトを立ち上げ、若者の主体的な行動による若者のためのアドボカシー活動を展開。具体的には、ジェンダー課題に関する勉強会、ソーシャルネットワーキングサービス (SNS) への投稿やライブ配信等を行いました。政策提言を行う他の若者団体とのネットワークづくりを通じ、パブリックコメントに若者の声を1000通以上集めたほか、ユース提言をまとめて男女共同参画担当大臣に手交しました。国会議員への働きかけも積極的に行い、12月には、各政党のジェンダー担当および青年担当の国会議員と若者有志の意見交換を開催。その模様をオンラインで中継しました。さらに2021年3月には在京各国大使と、国会議員、若者の三者でジェンダー平等を推進するためのイベントを駐日欧洲連合代表部に協力して開催しました。

このような若者によるアドボカシー活動は多くのメディアから注目され、さまざまな媒体で取り上げられたほか、大臣、政府関係者、国会議員等から、多くの場面で言及されました。また、第5次計画に若者の声を受けて緊急避妊薬の薬局販売や就活セクハラへの対策が書き込まれるなど、国を動かし、政策を変えることができました。

2020年5月、ジョイセフはIPPFから世界で3番目の国際連携パートナーとして承認され、2021年3月8日の国際女性デーに覚書が交わされました。国際連携パートナーになったことにより、これまでの東京連絡事務所としての役割だけではなく、各国のIPPF加盟協会と国際的に認知された立場で活動ができるようになりました。これまでの長年のIPPFと連携した活動の成果が実ったと言えます。

コロナ禍の中、2020年は渡航や招聘ができなかったため、オンラインによるセミナーや勉強会をIPPFと複数回開催。コロナ禍におけるSRHRサービスへの関心を高める機会を提供しました。4月にはロンドンのIPPF本部やマレーシアの地域事務局とつないで、各国のロックダウンがSRHRに及ぼしている影響やロックダウンの中でも行っている活動や困難などの報告を聞きました。12月には、ウガンダで行っている日本政府 (IPPF日本信託基金) およびサラヤ株式会社の支援による活動について、プロジェクト地区の助産師や関係者、在ウガンダ日本大使、サラヤ社員とつないだオンラインのイベントを開催し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの推進に向けたパートナーシップの重要性を伝えました。

IPPFとさらなる連携、 国際連携パートナーへ



ウガンダと日本をつないで報告会「UHC達成の鍵はパートナーシップ: ウガンダのケースから」を開催



外務省国際協力局長にNGOからの提言を提出

COVID-19禍の NGO活動に関する提言を提出

ジョイセフはGII/IDIに関する外務省/NGO懇談会の事務局として、保健分野で活動するNGO30団体とともに、隔月で外務省と対話を行っています。2020年度は、政府に対し新型コロナウイルス感染症予防活動に取り組むNGOへの支援を増やすよう積極的な政策提言活動を行いました。4月の懇談会では、「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への日本の国際保健政策に関する日本の保健分野市民社会の提言」を提出。また5月にはGII加盟団体で「COVID-19下のNGOの役割及び途上国で実施中の活動」をまとめ、外務省に提出しました。

第5次男女共同参画基本計画の パブコメ增加に貢献

ジョイセフが共同幹事を務めるSDGs市民社会ネットワークのジェンダー・ユニット内で、第5次男女共同参画基本計画策定に向けた勉強会をオンラインで実施し、202人が参加しました。3部構成で行った勉強会では、第1部：内閣府担当者の発表、第2部：専門調査会委員からの解説と意見、第3部では参加者同士で議論し、第5次基本計画に含めたい事項を発表しました。その後もパブリックコメントの募集から締切まで積極的に呼びかけを展開し、5638通のパブコメが提出されました。これは前回(第4次基本計画)の2倍近い成果となっています。



オンライン開催した「第5次男女共同参画基本計画に私たちの声を!」

SRHR促進に向けた アライアンス的な動き

2021年3月には、国連人口基金 (UNFPA)、IPPF等のSRHRを推進する国際機関と共に「SDGs-人間の安全保障・人口アライアンス」を結成しました。国会議員を対象に、人口問題からアプローチし、SRHRへの理解を深めることを目的に定期的な勉強会を開催しました。



「新型コロナウイルス感染症の少子化への影響」についての議員勉強会

支援現場での 性的搾取・虐待・ハラスメントからの 保護(PSEAH)の取り組み

世界の開発・人道支援の現場で主流化されてきているPSEAHを適正にジョイセフでも取り入れるために、国際協力NGOセンター (JANIC)を中心としたPSEAHワーキンググループでの勉強会や研修に複数のスタッフが関わりました。世界のPSEAHの取り組みを学び、日本版ポリシーおよびガイドラインの作成に協力し、取り組みを広めるために数団体でパネルディスカッションを開催しました。



ワーキンググループで制作したPSEAHのハンドブック

自分の人生は自分で決めるために～SRHRの意識向上を日本でも～

メディアやSNSでSRHRの話題沸騰。 今こそ「I LADY.に生きる」人たちを増やしたい

自分の人生を自分で決めるためのライフスキルとして、ジェンダーに関することや、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)の情報を得ることは重要です。国際基準で推奨されているSRHRの意識向上を目的に掲げて、I LADY.プロジェクトでは、Love, Act, Decide Yourself. 自分を大切にし、自分から行動し、自分で決める～を実践する(=I LADY.に生きる)10～20代を増やす活動をしています。とくに、若者が同世代に気づききっかけを作る「ピア・アクティビスト」養成に力を入れています。

今年度は、ピア・アクティビスト(以下ピア)の養成研修ほかジョイセフが主催するす



養成されたピア・アクティビストの数

129人

若者をサポートする大人の
リージョナル・アクティビストが誕生

ピアになった10～20代の若者が、地方で活動する際、地元のネットワーク(自治体、団体、企業とのつながり)がなく、公共施設にアプローチする方法や活動資金の調達方法もわからないため、活動実施を躊躇したり諦めるピアが少なくありません。この課題を解決するため、2020年11月より、30歳以上の大人を対象に講習を行い8人をリージョナル・アクティビストに認定しました。地元で活動を広げる地盤を持っているリージョナル・アクティビストは、自治体、地方議員、企業、学校などとのネットワークを生かして、ピアが主体的に企画したI LADY.活動を普及したり、活動を継続させる役割が期待されています。

国際的な記念日に、アクティビストたちとオンラインで情報配信

9/26 世界避妊デー

#緊急避妊薬を薬局で市民プロジェクトとウェビナー共同開催



登壇アクティビスト:

- 産婦人科医 遠見才希子さん
- NPO法人ビルコン理事長 染矢明日香さん
- #なんでのプロジェクト代表 福田和子さん

9/30 国際セーフ・アボーション・デー

アクティビスト対象勉強会開催



登壇アクティビスト:

- 産婦人科医 遠見才希子さん
- 弁護士 上谷さくらさん
- 学生団体Medical Students for Choice(MSFC)の日本支部 あこさん

10/25 国際ガールズ・デー記念

ピアとくしま企画
「未来を創る大人の学び～ライフスキルとしての性教育」ウェビナー



登壇アクティビスト:

- YouTuber／助産師 シオリーヌさん

「私のほっとコミュニティ4H」、 3月11日に立ち上げ、運用開始



最新情報

ニュース



私のほっとコミュニティ4Hトップページ(スマートフォン)

女性・ママ、男性・パパ、女性支援に関心のある人々が所属、世代、地域を越えて気軽に参加して、役に立つ情報や支援に関する情報を発信・交換したり、悩みを打ち明けたり、相談に乗ったり、経験を共有したり、ここに来るとほっと安心できるコミュニティです。参加する人たち皆で創り上げていきたいと考えています。

災害時の支援活動や防災に携わった人々がその経験をコミュニティの中で共有し、他地域での活動に役立てたり、いざ災害が発生した時には、コミュニティでのつながりを活かして被災地の情報をいち早くキャッチし、支援のマッチングにも役立てるなど、効果的な被災者支援活動の実施につなげていくことも目指しています。

私のほっとコミュニティ4Hちらし

平時からつながり、
災害時に役立てる

プロジェクト名
緊急時に役立つ女性の健康のための
オンラインプラットフォーム
「私のほっとコミュニティ4H」

- 事業期間:2021年3月～ ●実施地域:日本全国
- 資金協力:公益財団法人日本財団、支援者寄附金

女性とママ、支えるすべての人々が、
発信・交流し、助け合うコミュニティ

大規模災害での支援活動の経験と学びをもとに、日本全国の女性やママ、パパ、助産師や保健師などの専門家、行政、NPO、男女共同参画関係者、企業、団体など、災害時を含め女性・母子支援に関わるあらゆる人々が平時からオンラインでつながるプラットフォーム「私のほっとコミュニティ4H」(無料・登録制)を東日本大震災発生から10年にあたる3月11日に立ち上げました。

4Hの「4」は英語の「for(～のために)」も意味し、4つのHは、Her(彼女に)、Health(健康)、Heal(癒す)、Help(支える)のためのコミュニティを象徴しています。

みんなで創りあっていく、安心のためのコミュニティ

私のほっと
コミュニティ
4H

全国のママやパパはもちろん、
助産師、保健師、NPO、行政、男女共同参画関係者、企業まで、
皆さんのお経験を持ち寄り、語るオンラインコミュニティ
「私のほっとコミュニティ4H」が誕生しました！



コロナ禍での不安解消、災害に備えて平時から知っておきたいこと、
子育ての声やアドバイス、誰かのチャレンジを応援、活動の発信など、

ここにはみなさんのいろいろな声が集まります。

ぜひ登録してください!
登録・利用は無料です。



企画・運営
公益財団法人 ジョイセフ
〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保謹会館新館
TEL:03-3268-5875(代表) <https://www.joicfp.or.jp>

Supported by
日本財団
THE NIPPON FOUNDATION



WHITE RIBBON RUN 2021

ホワイトリボンラン2021

ハイブリッド開催に挑戦したホワイトリボンラン2021

～Healthy Women, Healthy World 女性の健康が、世界を変える～

毎年3月8日の国際女性デーに向けて、女性の健康を支援するムーブメントを起こそうと開催しているホワイトリボンラン。開催6回目の今回は、2020年8月に全国拠点事務局の募集を開始、11月より一般ランナーのエントリー募集を行い、3月の大会当日を迎えました。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)と闘う厳しい状況だからこそ、「走ること」の楽しさと、自分自身の健康や体力増進につながることを伝え続け、エントリーは約3000人に達しました。コロナ禍の中で、みんなで走るランニング大会のエントリーを諦めた多くの方のために、2021年2月1から、「Tシャツでチャリティー」という大会公式Tシャツの頒布による新企画も導入しました。エントリー費とTシャツの頒布により、ザンビアとアフガニスタンの女性に支援を届けます。



コロナ禍の中生まれた新たな挑戦

3月7日開催：国際女性デー
ホワイトリボン・オンラインフェス

ジョイセフYoutubeチャンネルから配信。アクティビストによるエクササイズやヨガ、ホワイトリボンパートナー企業のSDGsトークタイムなど、途中ランニングタイムを挟んだ約3時間盛沢山のコンテンツを用意。コロナ禍だからこそ、元気になつてもらいたい。オンラインフェスを通じて参加者にパワーを届けました。

#Tシャツでチャリティー：1273枚頒布

2月1日～3月末まで、大会公式Tシャツを頒布し、売り上げの全額を寄附(半額をザンビア・アフガニスタンに、もう半額をホワイトリボン活動へ寄附)する企画を実施

ホワイトリボンとミモザをさかせよう
#投稿企画：2925件投稿

大会期間中、SNS(Twitter, Instagram)に指定#ハッシュタグを付けて投稿。一人ひとりの投稿がミモザの花としてマップに反映され、1投稿につき100円がホワイトリボンパートナー企業より寄附されました。

全国ホワイトリボンラン拠点：
33拠点で実施

全国各地に、ホワイトリボンに賛同しジョイセフの「ホワイトリボンパートナー」として、ホワイトリボンランのエントリー者が集まって走る拠点が33カ所ありました。直前になって、開催中止した拠点がいくつかありましたが、コロナ対策を万全にしたうえで実施しました。



参加者内訳(16カ国/3017人)

国内参加者： 2806人
海外参加者： 15カ国 211人
合計： 3017人

支援先寄附金内訳

ザンビア： 3,000,000円
アフガニスタン： 2,292,238円
合計： 5,292,238円

コロナ禍の中で、軽視されがちな女性のSRHサービスを届ける活動に活用されます。

大会概要

大会名
WHITE RIBBON RUN 2021
(ホワイトリボンラン2021)
開催日：2021年3月1日～3月14日

主催 公益財団法人ジョイセフ

助成 公益財団法人 JKA

協賛 エフエムジー＆ミッション株式会社
FCA ジャパン株式会社
サラヤ株式会社
株式会社ナチュラルサイエンス
INSOU ホールディングス株式会社
花王株式会社
株式会社コーチョー
株式会社ゴールドワイン

イベント運営
株式会社ルーツ・スポーツ・ジャパン
株式会社ワイズマン

メインビジュアル制作
株式会社 I&S BBDO

Tシャツデザイン 間野 麗



この事業の一部は、競輪の補助を受けて実施しました。



富永愛 ジョイセフアンバサダー

JOICFP Ambassador AI TOMINAGA

ジョイセフアンバサダーは、世界の女性の健康を取り巻く状況や、ジェンダーの課題に対してジョイセフが取り組んでいる活動を広く伝える広報リーダーの役割を担っています。

富永愛さんは2011年にジョイセフアンバサダーに就任し、ジョイセフの一員として、支援先の視察や国際会議や報告会などを通して目にしたことや学んだことを、マスメディアやイベント、SNSなどを通じて積極的に発信しています。



富永愛さん プロフィール

17歳でNYコレクションにてデビューし、一躍話題となる。以後、世界の第一線でトップモデルとして活躍。モデルの他、テレビ、ラジオ、イベントのパーソナリティ、女優などさまざまな分野にも精力的に挑戦。日本人として唯一無二のキャリアを持つスーパー・モデルとして、チャリティ・社会貢献活動や日本の伝統文化を国内外に伝える活動など、その活躍の場をクリエイティブに広げている。公益財団法人ジョイセフ アンバサダー、エシカルライフスタイルSDGs アンバサダー（消費者庁）

AERAで掲載された写真。
国際女性デーホワイトリボン・オンラインフェスの
バックボードの前で

ファッションブランド「アクリス」とともに、
限定チャリティーバッグを制作(2020年10月)

スイス発、「目的を持ち自立した女性」のためのブランド「アクリス」の協力を得て、同社のシグネチャーバッグ「Ai」のカスタムモデル3点を作製し、このバッグの売り上げは全額ジョイセフに寄附されるというスペシャル企画に協力しました。

初挑戦の翻訳絵本『女の子はなんでもできる!』
売り上げの一部をジョイセフに寄附(2020年12月)

早川書房から出版された『女の子はなんでもできる!』で翻訳に初挑戦。女の子たちが夢を追うことを応援し、無限の可能性を引き出す絵本。この本の売り上げの一部がジョイセフに寄附されました。開発途上国の女の子をエンパワードする活動に使われます。

国際女性デー2021記念
ホワイトリボン・オンライン・フェス 登壇(2021年3月)

国際女性デーの前日3月7日に、ジョイセフ初の試みとしてYouTubeで「ホワイトリボン・オンライン・フェス」を公開配信。ザンビアやタンザニアで目にした途上国の女性たちの現状や、世界の15歳から19歳までの女性の死亡原因で妊娠・出産・中絶が1位であることなどを語りました。

思い出のランドセルギフト



アフガニスタン AFGHANISTAN



ランドセルを贈ることで、武装勢力の占領下で学校教育が禁止されていた地域が再スタート

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、現地の学校は長期で休校し、ランドセルの配付が延期されていました。学校が再開された直後から、感染予防を行いつつ、ランドセルや学用品、保健教育教材を配付しました。



2004年から日本からのランドセルを寄贈してきたナンガハール州では、ここ数年、過激派の武装勢力イスラム国（IS）やタリバンが勢力を伸ばしています。2016年からISの占領下にあったディヒバラ郡は2019年に解放されるまでに、多くの人が命を落とし、学校やモスクなどが破壊されました。ISの撤退後、再開された学校に日本からのランドセルと学用品で支援し、子どもたちに「テロに屈せず学び続けよう」というメッセージを届けました。



2020年11月から毎月オンラインで寄贈者向けの報告会を開催しています。2020年度は5回のオンライン報告会を実施しました

日本の子からアフガンの子へ国境を越えてつながる支援

プロジェクト名

思い出のランドセルギフト

- 事業期間:通年
- 実施地域:ナンガハール州ディヒバラ郡、ロダート郡
- 連携協力団体:アフガン医療連合センター（UMCA/RPA）、ナンガハール州教育省
- 資金協力:日本郵船株式会社、電機連合、アスクル株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、プランディア ランドセル寄贈者からの海外輸送費寄附

配付地域	配付個数	対象	配付期間
ディヒバラ郡	3654個	19小学校 1~3年生	2020年 10~12月
ロダート郡	9567個	47小学校 1~3年生	2021年 1~2月

2004年に受け取ったワヒドゥラさん

「ディヒバラ郡の学校の再開を応援してくださりありがとうございます。私は小学校3年生の時にランドセルを受け取りました。当時は日本からのランドセルがうれしくて、一生懸命勉強しました。2020年、私は村の復興のために教員として母校に戻ってきました。今日、自分の教えるクラスにランドセルが届き、昔のことがよみがえり熱い思いが込み上げました。生徒たちは、もらったランドセルと学用品で一生懸命勉強しなさい。そうすれば、なりたいものになるんだよ、と伝えています」



ランドセルを受け取ったシェリーナさん

「私はISが村に来た3年前、家族と他の地域に逃げました。平和が戻り、村に戻ってきました。学校に持っていたバッグがなかったので、ランドセルや学用品がもらえてとてもうれしいです。日本の皆さんに本当に感謝しています。将来は先生になりたいです。学校に女の先生が足りないからです」



世界（リサイクル・収集物による支援）

ジョイセフでは、協力企業から寄贈されたリサイクル衣料や子ども靴を、各国のプロジェクト地域で健診や啓発活動に参加する女性や子どもたちに配付しています。

2020年度には株式会社そごう・西武から寄贈いただいた子ども靴が累計100万足を超えて、継続した支援が住民のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（SRHR）の意識向上に役立っています。コロナ禍で海上輸送にかかる費用が高騰する中でしたが、支援企業のサポートにより計画通り寄贈品を届けることができました。

提供数 約62万5000点
(寄贈:株式会社ユニクロ)

提供先 ザンビア、モザンビーク、マラウイ、トーゴ

連携協力団体 IPPFザンビア
(ザンビア家族計画協会:PPAZ)

NPO法人UBUNTU

IPPFトーゴ
(トーゴ家族計画協会:ATBEF)

資金協力 株式会社ユニクロ

提供数 9万4543足
(寄贈:株式会社そごう・西武 ほか)

提供先 ザンビア

連携協力団体 IPPFザンビア
(ザンビア家族計画協会:PPAZ)

資金協力 株式会社そごう・西武
株式会社商船三井

提供数 450台
提供先 ザンビア
連携協力団体 IPPFザンビア
(ザンビア家族計画協会:PPAZ)
資金協力 ムコバ
(再生自転車海外譲与自治体協議会)
日本郵船株式会社

ザンビアでの子ども靴配付の様子



リサイクルによる支援

子ども靴

再生自転車



使用済み切手 30年間の回収に終止符

ジョイセフは、これまでたくさんの企業、団体、個人の皆さまにご協力いただき、これまでに回収した使用済み切手の収集を、2021年3月末をもって終了しました。同時に、コロナ禍でオフィスでの受入れが難しくなったボランティア活動も中止しました。皆さまには長年にわたりご協力いただき、心から感謝いたします。今後は、書き損じはがきや外国紙幣・コイン等の収集に注力し、これらの収益で支援活動を続けていきます。



オフィスでのボランティアによる寄贈品仕分け

労働組合、自治体、地域ネットワーク団体との協力

新型コロナウイルスの影響でさまざまなイベントが中止を余儀なくされた一年でした。そのような中でも工夫しながら支援をしてくださった皆さまに感謝します。使用済み切手の収集終了にあたり、多くの方々から「これまでありがとうございました」という感謝の言葉をいただきました。切手を送る箱や封筒に同封された励ましのメッセージを目にするたびに、温かな言葉やお気持ちを身に沁みて感じました。

自治体との協力

東京都文京区では、通常のイベントはほとんどがオンライン開催となりましたが、ランドセルイベントは3月29日（月）に例年通りの実施ができ、68個のランドセルの寄附がありました。春休みということもあり、お子さんご自身で持ってきたり、親子での来訪もありました。シビックホールの人が行き交う場所に設置した大型のモニターでアフガニスタンの動画も流し、ランドセルを持参された方をはじめ、通りかかった大勢の人々見てもらいました。



労働組合との協力

例年の組合のイベント会場でのコーヒー試飲や、メーデーなどたくさんの人が集まるイベントが中止された中、オンライン配信の動画にNGO-労働組合国際協働フォーラム母子保健グループ（電機連合/基幹労連/国公連合/ジョイセフ）として参加し、広報活動を行いました。

イベント会場に一般客を呼べない代わりに、労働組合の事務局を通じて、オンライン動画を見てくださった方に、ジョイセフコーヒードリップパックとジョイセフミニ要覧を配付してジョイセフを紹介し、コーヒーを購入していただきました。



法人会からの支援

東京都品川区の一般社団法人荏原法人会では、チャリティー寄席が実施できなくなりましたが、法人会としてのご寄附をいただきました。

法人会会長、副会長、事務局長から、
ジョイセフ理事長、事務局長に寄附金
が手渡されました



ご寄附・ご支援をいただいた企業・団体

2020年度、寄附を通して
ジョイセフをご支援いただいた企業・団体の一部をご紹介します。



企業などとのコラボレーション例



株式会社 リンク・セオリー・ジャパン

足踏みミシンでの縫製技術向上やコットン栽培を通じ
ザンビアの女性の健康と自立を支援



有限会社 アトリエカオル

京都発ジュエリーブランドKAORUと
25ansのコラボジュエリーが発売。1点につき3000円がコロナ禍の女性支援へ寄附



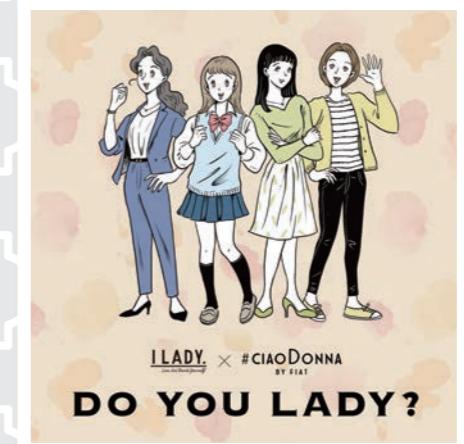
有限会社 アンダーグラウンド 富永愛書籍売上寄附

2020年3月に出版された
『富永愛 美の法則』の売り
上げよりコロナ禍の女性
支援へ寄附



株式会社 早稲田アカデミー

早稲田アカデミーオリジナルのたくさんの
学用品がアフガニスタンの子どもたちへ



FIAT (FCAジャパン株式会社)

2020年10月、国際ガールズデーに
I LADYとFIATがコラボで女性の
自分らしい生き方を応援する「デジ
タルマンガ」を制作発表。



株式会社 ロツテ

ガーナエクセントの裏面広
告による広報協力とガーナの
女性支援へ寄附



学校法人 作新学院

作新学院の高等学校、中等部、小学部、
幼稚園より、ランドセル366個と文房具、
海外輸送経費の寄附



デンソー ハートフルフレンド 贈ろう!夢と希望の たからばこチーム

寄せ書きでアフガニスタンと日本の子ども達
の距離は近くなった?!地域の教育委員会も巻
き込んだ企業内ボランティアグループの活動



株式会社 銀座千疋屋

銀座本店フルーツパーラー
チャリティーメニューの
売上10%を寄附

ジョイセフフレンズ&ジョイセフスポット

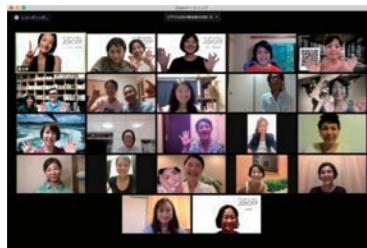
ジョイセフフレンズ

ジョイセフの活動を応援してくれるサポーター「ジョイセフフレンズ」。毎月、継続的なご支援で日本のみなさまと世界の女性たちをつなぎ、女性たちの命と健康を支えています。現在、326人*の方が、ジョイセフフレンズとして女性たちを支援しています。ジョイセフフレンズには、広報紙「ジョイセフフレンズ通信」やメールマガジンによる定期的な活動報告をお送りしているほか、2020年にはオンラインで富永愛アンバサダーを交えた報告会を実施しました。また、ジョイセフチャリティショップやジョイセフスポットでの特典などもお楽しみいただけます。

*2021年3月31日現在

● オンライン報告・交流会を年に1回開催しています

ジョイセフフレンズ向けオンライン報告会では、富永愛アンバサダーとともに、フレンズの寄附金の使途の内訳、アンバサダーの活動報告、質疑応答やディスカッションを行っています。本年度は、2020年9月25日(金)に実施し、当時は30人のフレンズが参加しました。富永アンバサダーは、訪問したザンビアやタンザニアの女性たちの死と隣り合わせの妊娠・出産、また、日本の女の子たちの抱える性の問題と選択肢についての自身の思いを熱く語り、フレンズからの質問に答えました。



オンライン報告会

ジョイセフスポット

ジョイセフのミッション、ビジョンに共感し、店舗やサロンなどで広報紙や募金箱を設置してジョイセフの活動を応援しているジョイセフスポット。現在、全国10都府県、36カ所に設置されています。各スポットでは、ジョイセフフレンズ限定特典を準備してお待ちしています。一部のスポットでは、キリマンジャロコーヒーやチャリティーピンキーリングの頒布を行っています。



WOODWORKING Café

店舗名	種類	所在地
天使のたまご 銀座本院	クリニック・治療院	東京都
天使のたまご 自由が丘院	クリニック・治療院	東京都
天使のたまご 横浜元町院	クリニック・治療院	神奈川県
MO-HOUSE 日本橋ショップ	衣料品販売	東京都
ヴィリーナ広尾本店	衣料品販売	東京都
Studio navel (スタジオ ネーブル) Maternity&Baby Photostudio	フォトスタジオ	東京都
Dr.KAKUKOスポーツクリニック	クリニック・治療院	東京都
holistic lounge (2021年3月で終了)	ヒーリングスペース	東京都
Lowp Kitchen	カフェ・レストラン	東京都
ブランド ブランカスタ	リサイクルショップ	神奈川県
パッソ ノヴィータ passo novita	カフェ・レストラン	千葉県
カフェ&レンタルスペース Bran樹	カフェ・レストラン	千葉県
CINQ	カフェ・レストラン	静岡県
食堂バルOryza	ダイニングバー	大阪府
soramark	フォトスタジオ	大阪府
自然な暮らしcommu+cafeコリコック	カフェ・レストラン	奈良県
Mellicore ~co.working mama space~	ママ応援スペース	福岡県
あったかハートゆみこサロン	美容エステ	広島県
天使のたまご 湘南鎌倉バースクリニック店	クリニック・治療院	神奈川県
MAY'S GARDEN SPA	美容エステ	東京都
salon Ocean(休業中)	美容エステ	神奈川県
WOODWORKING Café	カフェ・レストラン	兵庫県
ShareS静岡	ワークシェアオフィス	静岡県
ホームパーティー風 チルコロ	ダイニングバー	大阪府
丸の内の森レディースクリニック	クリニック・治療院	東京都
NPO法人 母力向上委員会	ママ応援スペース	静岡県
ココロとカラダの クリーニングサロン Breath*	美容エステ	新潟県
お好み焼きPIYO	カフェ・レストラン	静岡県
石田ビューティースタジオ	加圧トレーニング	静岡県
美容室 Lotus	ヘアサロン	静岡県
MTX ACADEMY	スポーツ施設	東京都
surYOGA広島 並木通り店	ヨガスタジオ	広島県
pieni meri ピエニメリ	美容エステ	静岡県
医療法人三慧会 IVF大阪クリニック	クリニック・治療院	大阪府
天使のたまご 新宿杉山産婦人科院	クリニック・治療院	東京都
天使のたまご 恵比寿駅前広尾レディース院	クリニック・治療院	東京都



ABOUT JOICFP

ジョイセフについて

すべての女性が、自分の生き方を選択できる世界を目指して

ジョイセフは、世界の女性の命と健康を守る活動を取り組んでいます。女性の命と健康が、特に開発途上国では「格差」によって脅かされているからです。



世界中のすべての人々には、健康や性についての知識・情報を得て、自らの意思で人生を選択する権利があります。しかし、今多くの国に、ジェンダーを理由としたさまざまな格差が存在します。それが原因となって、早婚や若年妊娠教育機会の喪失、家庭内暴力(DV)、性暴力、望まない妊娠、女性性器切除など、女性が苦しむことや、命と健康が危険にさらされることがしばしばあります。

格差をなくすことは、容易ではありません。しかし、人々が正しい知識と情報を得て、選択の手段を手に入れることができます。一人ひとりの意識や行動を変え、環境を変えていくことにつながります。ジョイセフは、途上国の政府やNGO、地域に根ざす組織などと連携し、地域住民が自分たちの命と健康の推進に主体的に取り組むことができるよう、住民の視点に立った協力を進めています。

ジョイセフのこれまでの活動は国内外で評価され、2001年に国連人口賞、2016年に読売国際協力賞、2017年には第1回ジャパンSDGsアワードのSDGsパートナーシップ賞(特別賞)を受賞しました。ほかにも、1991年に外務大臣表彰、2012年カンボジア友好勲章、ひまわり褒賞、2019年にスポーツ庁長官感謝状を受賞しています。



女性・選択できる世界を。



2020年、ロゴとタグラインを変更

ジョイセフは設立当初より半世紀以上にわたり、一人ひとりを大切にする視点で母子保健と家族計画を含むセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)分野の活動を展開してきました。今後も一人ひとりの人権と多様性を尊重し、すべての人が自らの意思で「選択」できる世界の実現を目指して活動していきます。

女性は「守られる」だけではなく、「(自ら)行動し、守る」強さを持っています。この思いから、2020年6月1日、団体公式ロゴとタグラインを一新しました。

社会の格差によって弱い立場に置かれている女性がエンパワーアされ、自らの命と健康を守り、自らの選択によって行動していく環境づくりを目指します。

